「Ｔｈｅ　Ｎｅｗ　Ｔｉｍｅｓ」（英字日刊紙）の主要報道

２０１２年２月

在ルワンダ大使館

（１）内政

ア　第２次貧困削減戦略（ＥＤＰＲＳ２）：７日，ＥＤＰＲＳ２の策定開始会合が開催され，カガメ大統領やルワンゴムブワ財務大臣をはじめとする政府高官が出席した。同会合では現行のＥＤＰＲＳ１期間中に貧困率が１１．８％削減されたという調査結果が公表された。一方，電化率の向上や民間投資の拡大等が今後の課題として挙げられ，これらは来年１月に採択が予定されているＥＤＰＲＳ２に反映される方針である。

イ　ムゲセラ・ジェノサイド容疑者の裁判：２日，１月にカナダから強制送還されたムゲセラ容疑者の裁判が高等裁判所で開催された。同容疑者には既に１名の弁護士がつけられているが，同容疑者は自ら弁護士を選定する旨の申し立てを行い，裁判所から２か月の猶予が与えられた。次回の裁判は４月２日の予定である。

ウ　ウムラビョ紙記者の裁判：差別主義の扇動や大統領に対する名誉毀損の罪で２０１０年に逮捕されたウムラビョ紙女性記者２名に対する判決が下され，ンクシ氏には懲役１７年，ムカキビビ氏には同７年が言い渡された。両記者は本判決を不服として控訴し，３月１６日に控訴審が結審される予定である。

エ　インガビレ統一民主勢力（ＦＤＵ）インキンギ党党首の裁判：約４か月ぶりに再開された１３日の裁判においてインガビレ党首は，オランダから送られてきた証拠書類の翻訳等，抗弁の準備のために３月１２日までの猶予を求め，高等裁判所はこれを認めた。同党首の主張によると，同書類が同党首の手元に渡ったのは裁判の前週末であった。

オ　汚職対策週間：６日から，汚職対策週間が実施された。期間中，最高裁判所においては汚職関連の訴訟に対する集中的な審議が行われた。また，地方自治体においても汚職防止のためのキャンペーンが相次いで開催された。

カ　公共財政管理：会計検査院による２００９／１０年度報告書で指摘された９７億ルワンダフラン（約１，６００万米ドル）に上る使途不明金につき，下院公会計委員会（ＰＡＣ）における調査が終了した。調査では，使途不明金が発生した原因として政府職員の公共財政管理能力不足や公共機関の裏口座による不正な資金管理等が挙げている。ＰＡＣ委員は，関係する政府担当官に対し罰則を与えるべきである旨勧告した。

（２）経済

ア　観光業：マウンテンゴリラ・トレッキング料金が６月からの値上げされることを受け，旅行会社関係者からの不満の声が上がっている。これに対し，ルイガンバ・ルワンダ開発局（ＲＤＢ）観光保全部長は，今般の値上げはゴリラ保護のために必要な処置であり，これによって今年の観光収入が落ち込むことはない旨述べた。

イ　鉱業：北部県及び西部県における金の採掘に関し，試掘を行ってきた企業（Ｋｉｖｕ　Ｇｏｌｄ等）が，採算的に有望であるとの調査結果を発表した。埋蔵量等の詳細は不明であるものの，既に複数の外資系企業が注目している。現在ルワンダ政府による金の採掘許可を保有する企業はなく，実験的に採掘が進められている。

ウ　エネルギー開発：ルワンダ政府の優先課題となっているエネルギー分野の開発に関し，政府の試算によると，発電量１０００ＭＷ達成のためには５０から６０億米ドルの追加開発費用がかかることが明らかになった。また，エネルギー水衛生機構（ＥＷＳＡ）のコンサルタントによると，ルワンダ政府は今後，地熱発電開発に１０億米ドル投資する計画である。本投資額には，発電所の建設に加え，井戸の追掘と掘削機材の調達，関連するサービスやインフラの整備等が含まれている（当館注：当国は２０１７年までに地熱による発電量を３００ＭＷまで引上げ，２０２０年までに当国の発電量の５０％を地熱発電でまかなう計画である。そして，独立系発電事業者（ＩＰＰ）による運営を想定している）。

エ　国外居住ルワンダ人（ディアスポラ）による送金：中央銀行（ＢＮＲ）によると，２０１１年のディアスポラによるルワンダへの海外送金が１億６，６２０千万米ドルと２０１０年度比６９．２パーセントの伸びを示した。ガテテ中央銀行総裁は，送金の増加はディアスポラのルワンダ経済に対する信頼の証である旨述べた。

（３）外交・安全保障

ア　国際社会との関係：２日，カガメ大統領は，毎月の定例会見において，国際社会（主に西側諸国を指して）は，ジェノサイド容疑者のルワンダへの引渡しやＦＤＬＲの掃討等において協力する姿勢を見せ始めている旨述べた。その一環として，ハビヤリマナ大統領機撃墜事件に関する報告書（トレヴィディック報告書，フランス）やムゲセラ容疑者の引渡し（カナダ）等を例に挙げた。そして，国際社会は，これまでの二重基準（ある国が別の国を裁くことができても，その逆が保障されているわけではない）の姿勢から転換しつつある旨述べた。また，同会見において，アフリカ連合（ＡＵ）と東アフリカ共同体（ＥＡＣ）は，アフリカ自身の問題を討議し解決していくための最適の場である旨述べた。ＡＵに関し，先の委員長選挙で委員長が選出されなかった問題について問われると，アフリカだけで起こる問題ではなく，どこにでも見られることであり，最も重要なことは，アフリカの問題を自らの手で解決するための能力を構築することである旨述べた。そして，中国がＡＵの会議場の建設を支援した件に関し，感謝しつつも，アフリカは援助依存から脱却すべきである旨述べた。ＥＡＣに関し，ＥＡＣ統合は，容易ではないが，加盟各国が責務を果たすことの重要性を強調する一方で，関税同盟や共通市場の促進，将来の通貨同盟や政治統合に向けた議論など，大きな前進がみられる旨述べた。

イ　ＡＵ・ルワンダ関係：１８日，カガメ大統領はベナン（ＡＵ議長国）で開催された，ＡＵ首脳会合に出席し，今後のＡＵのあり方等について協議を行った。本会合には１３名のＡＵ加盟国の国家元首が参加した。また，ルワンダは，本年の９月に開催される国連安全保障理事会非常任理事国選挙に立候補するに際し，ＡＵからの承認を得た旨発表した。また，インドは既にルワンダ支持を表明しており，ルワンダは他のアジア諸国及び欧州諸国からも支援を得られることを期待している。

ウ　ＩＣＴＲ・ルワンダ関係：２３日，ＩＣＴＲは，ジェノサイド容疑者のひとりであるカイシェマ容疑者が逮捕された際には，ルワンダにおいて裁判を行うべきである旨決定し，ルワンダ検察局は本決定を歓迎する旨発表した。

エ　国際農業開発基金（ＩＦＡＤ）・ルワンダ関係：２２日，カガメ大統領はＩＦＡＤの年次総会に出席し，演説を行った。同演説において，今後の人口増に伴う食料需要を充たすためには小規模農家の近代化が必要であり，ルワンダにおいて，過去５年間の農業従事者のＧＤＰは年率８％増加し，１００万人の貧困層の減少に大きく寄与した旨強調した。

オ　ＥＡＣ・ルワンダ関係：８日，閣議において，新ＥＡＣ政策が決定された。主目的は，ＥＡＣ統合を通じた恩恵を享受するため，ルワンダの経済開発においてＥＡＣ統合の統合を主流化することを目的としている。

カ　アフリカ（フランス語圏諸国）・ルワンダ関係：第４回アフリカ・フランス語圏諸国国会議長会議がキガリで開催された。本会議の開催意義について，ウギラセブジャルワンダ国立大学法学部長は，（２００９年に英連邦に加盟したルワンダであるが，）フランス語圏諸国（２４か国）との関係を重視することで，ルワンダは英語圏諸国とフランス語圏諸国の架け橋としての役割を果たすことができる旨語った。

キ　ブルンジ・ルワンダ関係：１３日，ルワンダとブルンジは国境手続円滑化（ＯＳＢＰ）に係る覚書を交わした。対象は，ガセニ・ネンバ（ブゲセラ郡）であり，アフリカ開発銀行の支援で整備した。ルワンダはすべての国境にＯＳＢＰを導入する計画であり，ガセニ・ネンバはウガンダとの国境（ガトゥナ・カトゥナ）に続き２か所目である。

ク　ＥＵ・ルワンダ関係：ルワンダを訪問中のウエストコットＥＵアフリカ特使は，ＥＤＰＲＳ２に対する支援を表明した。ＥＵは現在，年間約５，０００万ユーロの財政支援をルワンダに行っている。

ケ　ルワンダ・アメリカ関係：１０日，アメリカはルワンダの貧困層の生計向上プログラムに１，２５０万米ドルの支援を行うことを表明した。特に貧困層が金融サービスにアクセスすることで，地場産業の振興を目的としている。本支援は食料安全保障を目的としており，オバマ・アメリカ大統領が主導しているプログラムである。

コ　ジェノサイド容疑者の引渡し：２２日，アメリカ国籍を取得する際にジェノサイドに関与していないと虚偽の報告をした，ムエンエジ容疑者に対する裁判がアメリカにおいて開始された。同容疑者の母親及び夫はＩＣＴＲから無期懲役の判決を言い渡されている。また，カナダにおいて，ジェノサイド裁判で勝訴したンセンギユムヤ氏は，飲酒運転で逮捕され，同裁判で敗訴となるとルワンダに送還される予定である。

*（注）「ルワンダ月報」は，ルワンダの英字日刊紙「Ｔｈｅ　Ｎｅｗ　Ｔｉｍｅｓ」の報道を当館限りでまとめたものです。記事の中の客観事実は，日本政府やルワンダ政府の公式見解と異なる場合がありますが，当館では文責は負いかねますのでご了承下さい。*